

# 野村インド株投資

## 運用報告書(全体版)

第18期(決算日2023年7月11日)

作成対象期間(2022年7月12日～2023年7月11日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2005年6月22日から2030年7月11日までです。	
運用方針	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	野村インド株投資 インド投資ファンド マザーファンド	インド投資ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インド株投資 インド投資ファンド マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み	騰落	MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2019年7月11日)	25,251	500	△ 4.3	342.13	1.6	97.3	—	415,393
15期(2020年7月13日)	21,100	500	△14.5	300.50	△12.2	95.8	—	264,627
16期(2021年7月12日)	29,850	500	43.8	459.81	53.0	99.5	—	264,516
17期(2022年7月11日)	33,015	500	12.3	556.57	21.0	95.8	—	258,534
18期(2023年7月11日)	37,299	500	14.5	642.63	15.5	95.5	—	297,998

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* ベンチマーク (=MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\* MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2022年7月11日	円	%		%	%	%
	33,015	—	556.57	—	95.8	—
7月末	33,643	1.9	573.87	3.1	94.3	—
8月末	35,493	7.5	625.78	12.4	94.9	—
9月末	34,610	4.8	604.54	8.6	92.4	—
10月末	36,386	10.2	639.28	14.9	94.2	—
11月末	35,486	7.5	626.45	12.6	95.0	—
12月末	32,928	△ 0.3	574.28	3.2	95.2	—
2023年1月末	31,768	△ 3.8	548.90	△ 1.4	94.3	—
2月末	32,182	△ 2.5	547.88	△ 1.6	96.2	—
3月末	31,199	△ 5.5	533.28	△ 4.2	95.8	—
4月末	32,784	△ 0.7	560.82	0.8	95.8	—
5月末	35,579	7.8	607.95	9.2	94.4	—
6月末	38,556	16.8	652.55	17.2	94.1	—
(期末) 2023年7月11日	円	%		%	%	%
	37,299	14.5	642.63	15.5	95.5	—

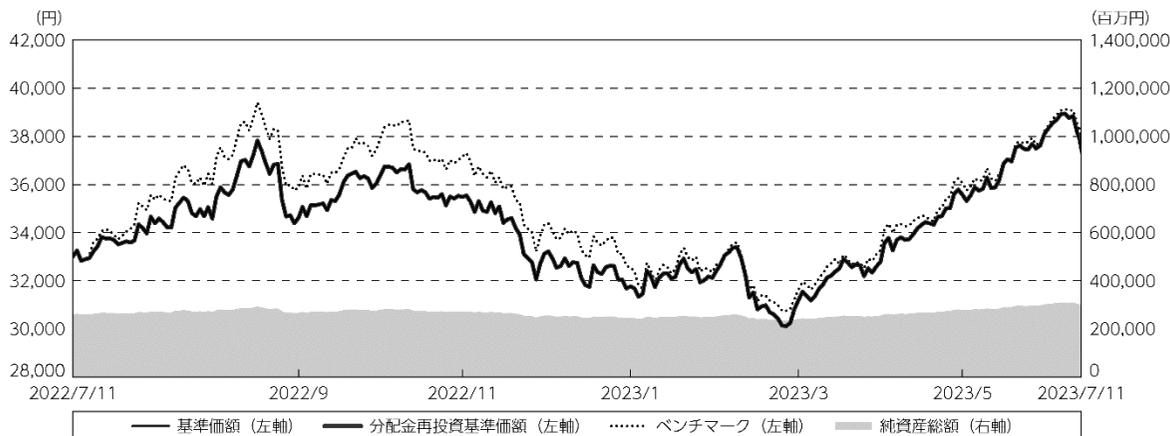
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2022年7月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 企業の好調な決算が好感されたこと、米利上げペースが緩和されるとの期待感やインドの利上げペース減速への期待感が高まったこと
- (下落) 欧米を中心とする金融引き締めに伴う世界景気の悪化やインド市場からの資金流出懸念への警戒感が高まったこと、為替市場でインドルピー安・円高が進行したこと
- (下落) 米利上げ継続による景気後退などが懸念されたこと、米投資調査会社によるインドの大手財閥グループの不正会計疑惑を指摘したレポートの発表を受けて、リスク回避の動きが広がったこと
- (上昇) 堅調な経済指標の発表や、RBI(インド準備銀行)が追加利上げを休止したことが好感されたこと、外国人投資家から資金が流入したこと

## ○投資環境

インド株式市場は期初、企業の好決算や米利上げペースが緩和されるとの期待感などから上昇して始まりました。その後もインドの利上げペースが減速すると期待などから上昇しましたが、欧米を中心とする金融引き締めに伴う世界景気の悪化やインド市場からの資金流出懸念への警戒感などから反落しました。2022年10月に入ると、大手ソフトウェア会社の好決算を受けた企業業績への期待や原油安、RBIがインフレ鈍化の見通しを示したことなどが好感されたことや、米長期金利の低下を受けてインド市場からの資金流出懸念が和らいだことなどから上昇しました。12月以降は、米利上げ継続による景気後退などが懸念されたことや、米投資調査会社によるインドの大手財閥グループの不正会計疑惑を指摘したレポートの発表を受けて、リスク回避の動きが広がったことなどから下落しました。2023年3月末以降は、堅調な経済指標の発表や、RBIが追加利上げを休止したことなどが好感され上昇し、期末にかけても外国人投資家からの資金流入などを背景に続伸し、当期においてインド株式は上昇しました。

為替市場ではFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことなどを背景に2022年10月下旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後、FRBの利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり2023年1月にかけて米ドル安・円高が進行しましたが、FRBの利上げ継続長期化観測などを受けて再び日米金利差が拡大したことで期末にかけて米ドル高が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。インドルピーは、米国の金融引き締め政策の継続やインドの貿易赤字などを背景に2022年10月下旬にかけて下落し、当期において米ドル高・インドルピー安となりました。対円相場はインドルピー安・円高となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [インド投資ファンド マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

- (1) 世界的な景気減速を受けて業績拡大ペースの鈍化が懸念されたことから、情報技術セクターの投資比率をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）からアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）に引き下げました。
- (2) 株価が上昇した銀行株を利益確定のため一部売却し金融セクターのオーバーウェイト幅を縮小する一方、住宅用不動産需要の高まりを背景に業績拡大が期待されることから不動産セクターのオーバーウェイト幅を拡大しました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## [野村インド株投資]

### ・組入比率

主要投資対象である「インド投資ファンド マザーファンド」受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク(MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース))が15.5%の上昇となったのに対して、基準価額は14.5%の上昇となりました。

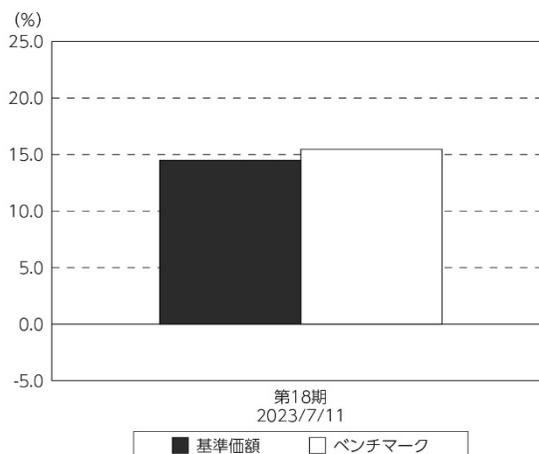
### (主なプラス要因)

- ①コーポレートガバナンス(企業統治)への取り組みが不十分と判断し、非保有としていた公益事業株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②住宅・不動産市場の回復が期待されることからオーバーウェイトとしていた不動産株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①需要拡大が期待されることからオーバーウェイトとしていたソフトウェア・サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②低価格住宅向けローンの貸出残高の成長が期待されることからオーバーウェイトとしていた金融サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。

## ◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第18期
	2022年7月12日～ 2023年7月11日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	1.323%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,298

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [インド投資ファンド マザーファンド]

#### ・投資環境

インド経済は引き続き堅調です。景気の先行きを示す製造業PMI（購買担当者景気指数）、サービス業PMIは6月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っています。また、足元のCPI（消費者物価指数）上昇率もRBIの許容範囲内にあることから、6月の金融政策委員会では政策金利が据え置かれました。一方、インフレへの影響が大きい農作物価格動向ですが、モンスーン期（6－9月の雨期）の降雨状況が足元で平年を下回っており、引き続き注視する必要があります。原油安や情報技術サービス輸出の増加などにより2023年1－3月期の経常赤字は13億ドルとなり、対GDP（国内総生産）比で0.2%まで改善しました。世界経済の成長減速がインドの輸出へ及ぼす影響には引き続き注視が必要ですが、内需型産業を中心とするインド経済の優位性は高まっていくと見ています。

#### ・投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②新型コロナウイルス収束に伴う経済活動正常化の恩恵が期待される業種や銘柄に注目します。住宅・不動産市場の回復を背景に業績拡大が期待される不動産セクターや、景気回復に伴う資金需要の増大をとらえて、不良債権比率が相対的に低く、マネジメントが優れた優良な民間銀行は収益成長が期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。また、好調なレジャーやビジネス需要を背景にホテルなど消費者サービスを中心とした一般消費財・サービスセクターなどにも注目しています。

### [野村インド株投資]

[インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	753	2.200	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 358)	(1.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 358)	(1.045)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 38)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 15)	(0.045)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	17	0.051	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 17)	(0.051)	
(d) そ の 他 費 用	786	2.297	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 4)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 780)	(2.281)	信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。
合 計	1,571	4.593	
期中の平均基準価額は、34,217円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

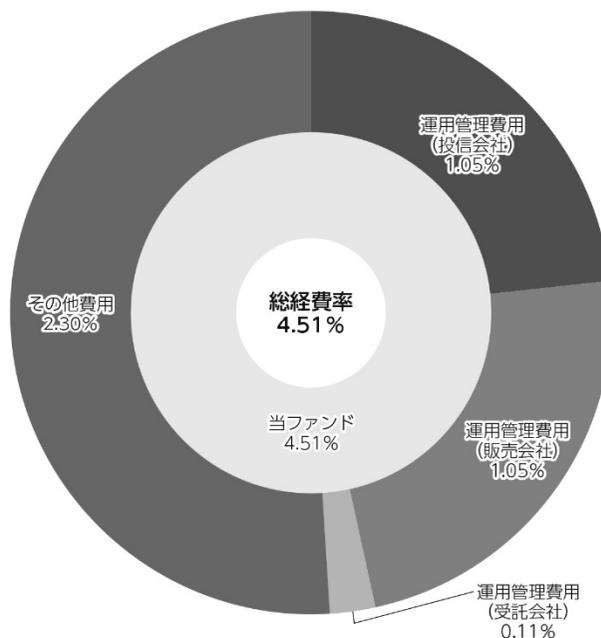
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.51%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月12日～2023年7月11日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド投資ファンド マザーファンド	1,946,276	14,859,730	2,483,271	19,084,695

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年7月12日～2023年7月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インド投資ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	139,352,722千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	251,601,153千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月12日～2023年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月11日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インド投資ファンド マザーファンド	35,910,878	35,373,883	297,402,385

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド投資ファンド マザーファンド	297,402,385	97.4
コール・ローン等、その他	7,828,953	2.6
投資信託財産総額	305,231,338	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*インド投資ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(289,468,938千円)の投資信託財産総額(310,872,777千円)に対する比率は93.1%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.72円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	305,231,338,482
コール・ローン等	7,828,953,027
インド投資ファンド マザーファンド(評価額)	297,402,385,455
(B) 負債	7,232,566,965
未払収益分配金	3,994,732,595
未払解約金	380,575,449
未払信託報酬	2,852,973,097
未払利息	6,430
その他未払費用	4,279,394
(C) 純資産総額(A-B)	297,998,771,517
元本	79,894,651,917
次期繰越損益金	218,104,119,600
(D) 受益権総口数	79,894,651,917口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,299円

(注) 期首元本額は78,307,945,524円、期中追加設定元本額は10,066,657,698円、期中一部解約元本額は8,479,951,305円、1口当たり純資産額は3,7299円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,062,806,694円。(インド投資ファンド マザーファンド)

## ○損益の状況 (2022年7月12日~2023年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 890,811
受取利息	1,576
支払利息	△ 892,387
(B) 有価証券売買損益	42,393,614,329
売買益	43,996,095,587
売買損	△ 1,602,481,258
(C) 信託報酬等	△ 5,863,523,647
(D) 当期損益金(A+B+C)	36,529,199,871
(E) 前期繰越損益金	61,903,278,489
(F) 追加信託差損益金	123,666,373,835
(配当等相当額)	( 113,453,008,309)
(売買損益相当額)	( 10,213,365,526)
(G) 計(D+E+F)	222,098,852,195
(H) 収益分配金	△ 3,994,732,595
次期繰越損益金(G+H)	218,104,119,600
追加信託差損益金	123,666,373,835
(配当等相当額)	( 113,472,591,273)
(売買損益相当額)	( 10,193,782,562)
分配準備積立金	94,437,745,765

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年7月12日～2023年7月11日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年7月12日～ 2023年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,413,482,306円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	35,115,717,565円
c. 信託約款に定める収益調整金	123,666,373,835円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	61,903,278,489円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	222,098,852,195円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	27,798円
g. 分配金	3,994,732,595円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# インド投資ファンド マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日2023年7月11日）

作成対象期間（2022年7月12日～2023年7月11日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に組入比率を引き下げる場合があります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
14期(2019年7月11日)	48,862	△ 2.3	△ 1.6	97.5	—	414,565
15期(2020年7月13日)	42,635	△12.7	△12.2	96.0	—	264,098
16期(2021年7月12日)	62,633	46.9	53.0	99.7	—	263,992
17期(2022年7月11日)	71,850	14.7	21.0	96.0	—	258,018
18期(2023年7月11日)	84,074	17.0	15.5	95.7	—	297,402

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* ベンチマーク (=MSCIインド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。  
 \* MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

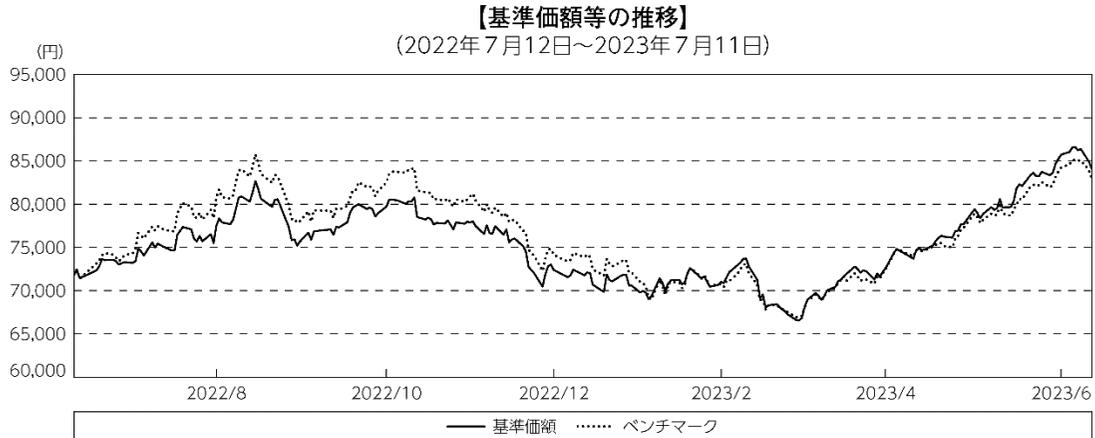
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年7月11日	71,850	—	—	96.0	—
7月末	73,303	2.0	3.1	94.5	—
8月末	77,491	7.9	12.4	95.0	—
9月末	75,691	5.3	8.6	92.6	—
10月末	79,728	11.0	14.9	94.4	—
11月末	77,890	8.4	12.6	95.2	—
12月末	72,392	0.8	3.2	95.4	—
2023年1月末	69,971	△ 2.6	△ 1.4	94.5	—
2月末	71,004	△ 1.2	△ 1.6	96.4	—
3月末	68,954	△ 4.0	△ 4.2	95.9	—
4月末	72,586	1.0	0.8	96.0	—
5月末	78,944	9.9	9.2	94.6	—
6月末	85,718	19.3	17.2	94.3	—
(期末) 2023年7月11日	84,074	17.0	15.5	95.7	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首71,850円から期末84,074円となりました。

- (上 昇) 企業の好調な決算が好感されたこと、米利上げペースが緩和されるとの期待感やインドの利上げペース減速への期待感が高まったこと
- (下 落) 欧米を中心とする金融引き締めに伴う世界景気の悪化やインド市場からの資金流出懸念への警戒感が高まったこと、為替市場でインドルピー安・円高が進行したこと
- (下 落) 米利上げ継続による景気後退などが懸念されたこと、米投資調査会社によるインドの大手財閥グループの不正会計疑惑を指摘したレポートの発表を受けて、リスク回避の動きが広がったこと
- (上 昇) 堅調な経済指標の発表や、RBI（インド準備銀行）が追加利上げを休止したことが好感されたこと、外国人投資家から資金が流入したこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ○期中の主な動き

- (1) 世界的な景気減速を受けて業績拡大ペースの鈍化が懸念されたことから、情報技術セクターの投資比率をオーバーウェイト(ベンチマークより高い投資比率)からアンダーウェイト(ベンチマークより低い投資比率)に引き下げました。
- (2) 株価が上昇した銀行株を利益確定のため一部売却し金融セクターのオーバーウェイト幅を縮小する一方、住宅用不動産需要の高まりを背景に業績拡大が期待されることから不動産セクターのオーバーウェイト幅を拡大しました。

### ○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

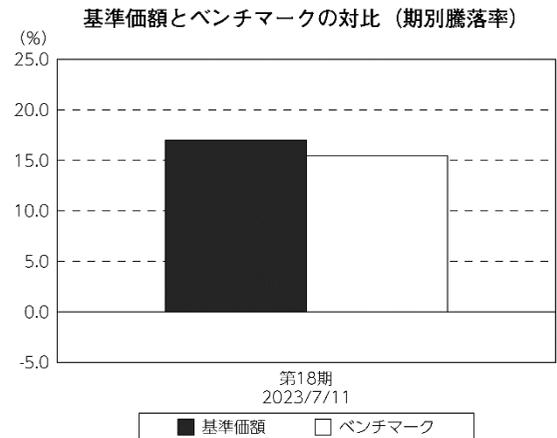
当期は、ベンチマーク(MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース))が15.5%の上昇となったのに対して、基準価額は17.0%の上昇となりました。

#### (主なプラス要因)

- ①コーポレートガバナンス(企業統治)への取り組みが不十分と判断し、非保有としていた公益事業株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②住宅・不動産市場の回復が期待されることからオーバーウェイトとしていた不動産株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

#### (主なマイナス要因)

- ①需要拡大が期待されることからオーバーウェイトとしていたソフトウェア・サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②低価格住宅向けローンの貸出残高の成長が期待されることからオーバーウェイトとしていた金融サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと



(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。

## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

インド経済は引き続き堅調です。景気の先行きを示す製造業PMI（購買担当者景気指数）、サービス業PMIは6月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っています。また、足元のCPI（消費者物価指数）上昇率もRBIの許容範囲内にあることから、6月の金融政策委員会では政策金利が据え置かれました。一方、インフレへの影響が大きい農作物価格動向ですが、モンスーン期（6－9月の雨期）の降雨状況が足元で平年を下回っており、引き続き注視する必要があります。原油安や情報技術サービス輸出の増加などにより2023年1－3月期の経常赤字は13億ドルとなり、対GDP（国内総生産）比で0.2%まで改善しました。世界経済の成長減速がインドの輸出へ及ぼす影響には引き続き注視が必要ですが、内需型産業を中心とするインド経済の優位性は高まっていくと見ています。

### ○投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②新型コロナウイルス収束に伴う経済活動正常化の恩恵が期待される業種や銘柄に注目します。住宅・不動産市場の回復を背景に業績拡大が期待される不動産セクターや、景気回復に伴う資金需要の増大をとらえて、不良債権比率が相対的に低く、マネジメントが優れた優良な民間銀行は収益成長が期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。また、好調なレジャーやビジネス需要を背景にホテルなど消費者サービスを中心とした一般消費財・サービスセクターなどにも注目しています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 34 ( 34 )	% 0.045 (0.045)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	38 ( 38 )	0.051 (0.051)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1,730 ( 10 ) (1,721)	2.298 (0.013) (2.285)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含まれます。）が含まれる場合があります。
合 計	1,802	2.394	
期中の平均基準価額は、75,306円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月12日～2023年7月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 734,586 (303,902)	千インドルピー 37,374,476 ( - )	百株 506,426	千インドルピー 43,732,242

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年7月12日～2023年7月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	139,352,722千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	251,601,153千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月12日～2023年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月11日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	64,832	64,832	17,732,075	30,499,170		石油・ガス・消耗燃料
INDUSIND BANK LTD	—	31,884	4,358,665	7,496,905		銀行
TATA STEEL LIMITED	24,305	—	—	—		金属・鉱業
MPHASIS LTD	19,943	19,943	3,758,521	6,464,657		情報技術サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	24,046	24,046	6,649,867	11,437,771		金融サービス
INFOSYS LTD	84,209	72,830	9,680,207	16,649,956		情報技術サービス
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	9,843	9,902	2,630,723	4,524,843		パーソナルケア用品
HCL TECHNOLOGIES LTD	40,367	—	—	—		情報技術サービス
OLECTRA GREENTECH LTD	28,669	16,135	2,078,302	3,574,680		電気設備
SUN PHARMACEUTICAL INDUS LTD	—	18,436	1,926,589	3,313,733		医薬品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	8,386	8,386	8,165,406	14,044,499		自動車
CIPLA LIMITED	15,911	18,484	1,879,291	3,232,381		医薬品
LARSEN&TOUBRO LIMITED	—	20,350	4,962,958	8,536,288		建設・土木
ULTRATECH CEMENT LTD	5,542	6,542	5,463,845	9,397,814		建設資材
COFORGE LIMITED	13,035	4,770	2,199,954	3,783,921		情報技術サービス
IIFL FINANCE LTD	44,745	44,745	2,416,479	4,156,344		金融サービス
AMBUJA CEMENTS LTD	50,049	50,049	2,099,569	3,611,260		建設資材
PHOENIX MILLS LTD	—	20,909	3,298,627	5,673,639		不動産管理・開発
INDIAN HOTELS CO LIMITED	72,353	98,562	3,793,188	6,524,283		ホテル・レストラン・レジャー
ABB INDIA LTD	—	2,685	1,173,670	2,018,713		電気設備
DLF LIMITED	101,587	101,587	5,095,101	8,763,573		不動産管理・開発
MUTHOOT FINANCE LTD	16,546	—	—	—		消費者金融
TATA MOTORS LTD	—	51,717	3,199,510	5,503,158		自動車
GRAVITA INDIA LTD	—	15,396	936,036	1,609,983		金属・鉱業
VARUN BEVERAGES LTD	4,140	—	—	—		飲料
AAVAS FINANCIERS LTD	18,445	12,915	1,996,138	3,433,358		金融サービス
LTIMINDTREE LTD	4,570	—	—	—		情報技術サービス
AU SMALL FINANCE BANK LTD	155,139	153,056	11,689,681	20,106,251		銀行
LEMON TREE HOTELS LTD	—	186,111	1,677,797	2,885,812		ホテル・レストラン・レジャー
GODREJ PROPERTIES LTD	10,346	11,168	1,757,578	3,023,035		不動産管理・開発
HDFC BANK LIMITED	72,203	52,170	8,641,711	14,863,743		銀行
DEVYANI INTERNATIONAL LTD	50,200	40,450	768,764	1,322,275		ホテル・レストラン・レジャー
ANUPAM RASAYAN INDIA LTD	10,796	—	—	—		化学
CLEAN SCIENCE & TECHNOLOGY LTD	13,089	16,278	2,203,355	3,789,772		化学
APTUS VALUE HOUSING FINANCE	27,827	—	—	—		金融サービス
KRISHNA INSTITUTE OF MEDICAL	10,584	13,472	2,404,598	4,135,908		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MACROTECH DEVELOPERS LTD	54,371	150,080	10,141,711	17,443,743		不動産管理・開発
SHRIRAM PROPERTIES LTD	24,000	24,000	155,640	267,700		不動産管理・開発
INDIGO PAINTS LTD	2,129	—	—	—		化学
KALYAN JEWELLERS INDIA LTD	—	85,023	1,392,679	2,395,408		繊維・アパレル・贅沢品
GO FASHION INDIA LTD	11,050	10,650	1,177,517	2,025,329		専門小売り
GLAND PHARMA LTD	3,880	—	—	—		医薬品
GLOBAL HEALTH LTD/INDIA	—	16,750	1,161,863	1,998,405		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
SONA BLW PRECISION FORGINGS	50,171	—	—	—		自動車用部品
RATEGAIN TRAVEL TECHNOLOGIES	14,117	—	—	—		ソフトウェア
CMS INFO SYSTEMS LTD	23,148	22,627	848,546	1,459,500		商業サービス・用品
AXIS BANK LIMITED	83,736	53,548	5,162,382	8,879,298		銀行
TATA STEEL LIMITED	—	289,094	3,333,255	5,733,199		金属・鉱業

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
VARUN BEVERAGES LTD	—	19,729	1,602,554	2,756,393	飲料
ICICI BANK LTD	188,767	157,185	14,907,504	25,640,907	銀行
TECH MAHINDRA LTD	20,436	—	—	—	情報技術サービス
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	12,279	5,356	891,831	1,533,951	自動車用部品
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額	
銘 柄 数 < 比 率 >	1,489,809	2,021,872	165,413,707	284,511,577	
	40	40	—	<95.7%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 284,511,577	% 91.5
コール・ローン等、その他	26,361,200	8.5
投資信託財産総額	310,872,777	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建純資産（289,468,938千円）の投資信託財産総額（310,872,777千円）に対する比率は93.1%です。

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.72円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	310,872,777,354
コール・ローン等	25,571,037,005
株式(評価額)	284,511,577,525
未収入金	287,048,418
未収配当金	503,114,406
(B) 負債	13,469,838,721
未払利息	6,516
外国税引当金	13,469,832,205
(C) 純資産総額(A-B)	297,402,938,633
元本	35,373,883,181
次期繰越損益金	262,029,055,452
(D) 受益権総口数	35,373,883,181口
1万口当たり基準価額(C/D)	84,074円

(注) 期首元本額は35,910,878,043円、期中追加設定元本額は1,946,276,834円、期中一部解約元本額は2,483,271,696円、1口当たり純資産額は8,4074円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村インド株投資 35,373,883,181円

(注) 外国税引当金は将来発生する可能性のあるキャピタルゲイン税の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

## ○損益の状況 (2022年7月12日～2023年7月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,623,388,230
受取配当金	1,625,336,026
受取利息	3,882
支払利息	△ 1,951,678
(B) 有価証券売買損益	48,029,905,559
売買益	56,434,586,592
売買損	△ 8,404,681,033
(C) 保管費用等	△ 6,043,962,528
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,609,331,261
(E) 前期繰越損益金	222,107,694,230
(F) 追加信託差損益金	12,913,453,622
(G) 解約差損益金	△ 16,601,423,661
(H) 計(D+E+F+G)	262,029,055,452
次期繰越損益金(H)	262,029,055,452

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。